

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

担当課 都市計画課

総合計画 政策の柱	都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために	政策名 (基本施策名)	機能的で魅力のある都市空間を形成する	取組の 基本方向	「機能的で魅力のある都市空間を形成する」ため、調和のとれたまちをつくるための「地域特性に応じた土地利用の推進」、各地域の機能・役割の明確化と機能連携・補完のための「都市機能の適正配置と機能間連携の推進」、機能性が高くコンパクトなまちをつくるための「地域特性を生かした魅力ある拠点の形成」、都市の快適性の向上のための「緑と憩いの拠点づくりの推進」、良好な景観形成のための「都市景観の保全・創出」に重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市内のそれぞれの地域が、その特性に応じた個性や魅力、都市機能を備え、コンパクトで調和のとれた都市空間が形成されています。
--------------	--------------------------------	----------------	--------------------	-------------	--	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	地域特性に応じた土地利用の推進						達成率 (%)	
	施策指標(単位)							
施策目標	土地利用の適正化や土地活用の円滑化により地域の特性と調和した適正な土地利用が行われています。							
施策を取巻く環境	少子・超高齢社会、人口減少時代の到来、中心市街地の活力の低下など、本市を取り巻く課題に効果的・効率的に対応していくため、将来を見据えた持続可能な連携・集約型都市への転換が求められている。また、成熟化社会における市民の価値観の多様化に伴い、地域におけるまちづくりに対する意識の高揚が見られ、地域特性に応じた土地利用の施策展開が求められている。							
		H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	
		---	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	---	
	地区計画導入地区数(地区)	---	---	---	---	---	24	83.3%
		19	20				---	
		---					---	
市民の 施策満足度	17.3%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%-90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	都市計画マスタープラン全体構想の策定、地区計画制度に関する説明会等の増加、また、公共施設の受入れ事業や地籍調査事業も活動指標の目標値を概ね達成しており、地域特性に応じた土地利用が進んでいる。	現状 課題 抽出 目標は、概ね達成されている。地域におけるまちづくりに対する意識の高揚や持続可能な連携・集約型都市の実現に向け、地域特性に応じた土地利用を推進する必要性は高く、機能的で魅力のある都市空間の形成を図る上で、有効な手段である。そこで、本施策の事務事業により地域特性に応じた土地利用を推進していくと共に、地域の自然的・社会的特性を踏まえた拠点の形成を図り、持続可能な連携・集約型都市の実現に向け、機能的で魅力のある都市空間の形成を図っていく必要がある。
市民の 施策重要度	60.7%	必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している	説明	成熟化社会における市民の価値観の多様化に伴い、地域におけるまちづくりに対する意識の高揚が見られる。また、持続可能な連携・集約型都市の実現に向け、地域特性に応じた土地利用を推進する必要性は高い。	
		効率性 (事務事業の進捗)	十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	公共施設受入れ事業においては、権利関係の複雑化により、事業が煩雑化してきている。また、地籍調査事業においては、調査面積が広大であり長期に及ぶが、地域特性に応じた土地利用を推進するため、事業の計画的・効率的な執行を図っている。	
		有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	土地利用の適正化や土地活用の円滑化により、地域特性に応じた土地利用が進むことから、機能的で魅力のある都市空間の形成に効果的である。	

3 今後の取組方針

取組の 考え方	本施策は、持続可能な連携・集約型都市の実現に向け、機能的で魅力ある都市空間の形成を図っていくためには、効果的であり、その必要性も高い。また、今後も計画的・効率的な事業の執行を図り、地域特性に応じた土地利用を推進するため、本施策の事務事業を継続する。	政策評価 会議意見	ネットワーク型コンパクトシティの実現に向け、地域特性に応じた土地利用を推進していく上で、本施策は効果的であり、その必要性も高い。このため、都市計画マスタープラン地域別構想(案)については、地域の土地利用の特性等を踏まえ、市民・事業者の意見を反映させながら策定していくこと。また、地域特性に応じたまちづくりを一層推進していくため、地区計画導入に向けた支援制度などの検討が必要である。
------------	--	--------------	--

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	都市計画マスタープランの改定業務	市民・事業者	H19	都市計画マスタープラン改定業務の進捗状況	基礎調査	全体構想	4,410	5,975	A	継続	本市のまちづくりの方向性を定めた全体構想(案)の策定が完了し、今後は、全体構想で示した都市づくりの基本的方向、土地利用の方針及び都市整備方針に沿うように、また、地域の土地利用の特性等を踏まえた地域別構想(案)を市民・事業者の意見を反映させながら策定していく。
2	地籍調査事業	宇都宮市域に存する土地所有者及び管理者(土地改良事業・土地区画整理事業実施区域等除く)	H12	地籍調査実施面積(K㎡)	4,580	4,025	309,487	279,841	A	継続	地籍調査事業は、市民や事業者の円滑な土地利用や公共事業への有効活用に資する事業であり、今後も事業の進捗に伴い市民ニーズが高まると考えられる。しかし、調査面積が広大であり、事業期間も長期に及ぶため、今後とも計画的・効率的に事業を進めていく。
3	地区計画制度の活用	市民・事業者	H元	地区計画制度に関する説明会・協議の回数(回)	10	10	0	0	B	継続	成熟社会における市民の価値観の多様化に伴い、地域におけるまちづくりに対する意識の高揚が見られる。今後は、市民自らが地域資源を活かし、地域特性に応じたまちづくりを推進するため、地区計画制度に関する説明会等を適宜実施し、地区計画導入に結びつけていく。
4	公共施設等の受入れ事業	開発許可により設置された公共施設の土地登記名義人及び担当権設定者	H5	公共施設等の受入れ権利数(件)	80	80	9,805	4,511	B	継続	公共施設受入れ事業を開始してから相当期間が経過していること。また、開発事業者の倒産や権利者の死亡等により権利関係が複雑化し、事業が煩雑化してきている。しかし、円滑な土地利用を図る上で、今後とも市民や事業者が道路等の公共施設を安心して利用することができるよう計画的・効率的に事業を進めていく。
5	都市計画基礎調査	市民・事業者	S48	基礎調査項目数(項目)	6	6	3,570	2,415	C	継続	本調査は、人口規模、市街地面積及び土地利用等の現況や将来の見通しを調査することで、地域の特性や課題を把握し、今後の用途見直し等を行う際に活用するものであるが、今後とも、地域特性に応じた土地利用を推進する上で、都市の動向を的確に把握し規制誘導による土地利用を推進していく。
施策事業費合計							327,272	292,742			